

ルーマニア月報

2015年3月号



平成27年4月10日
在ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

主要ニュース

- 【内政】●PSD全国評議会が開催され、プルンプ労働相（下院議員）が同評議会議長に選出されたほか、同党大会が2015年末までに開催されることが決定された。
 - ヴルコフ公共財務相が辞任。テオドロヴィチ前欧州基金相が後任の公共財務相に就任した。
- 【外政】●ヨハニス大統領がポーランド、ウクライナを訪問し、両国大統領と地域情勢、安全保障環境等について協議。ルーマニア大統領がウクライナを訪問するのは7年ぶり。
- 【経済】●2014年第4四半期のGDP成長率(季節調整後)は、対前期比で0.5%、対前年同期比で2.5%、それぞれ据置。2014年通年のGDP成長率についても、対前年比2.9%(季節調整前)で据置。
 - 中央銀行は、政策金利を2.25%から2.00%に引下げることが決定、4月1日から実施。支払準備率は不変。
 - ヤシ〜ウンゲニ天然ガスパイプラインを通じて、ルーマニアからモルドバへの天然ガスの輸送が開始された。
 - デヴァ石炭火力発電所設備近代化に関して、昨年CEフネドアラ社と中国電力工程有限公司が契約書を結んだが、同契約書に従った計画実施が認められなかった。
- 【我が国との関係】●福島の子どもたちが描いた絵画の展覧会「団結と感謝」が開催され、日本とルーマニア両国の子どもたちの4年越しの交流が実現した。

内政

■ヴルコフ公共財務相の辞任と新公共財務相の就任

・13日、ヴルコフ公共財務相（当時、PSD（社民党）上院議員）は、スラティナ市長時代の収賄容疑でDNA（国家汚職対策局）の取調べを受けた。これを受けて、同財務相は、15日、ポンタ首相（PSD党首）に辞表を提出したが、ポンタ首相は、同日放送された民放TVのインタビューに答え、同財務相から辞表が送付されていることを認めた上で、政府内で検討されている税制改革案がまとまるまでは財務相の職に留まるよう要請した旨述べた。

・19日、DNAからヴルコフ財務相への逮捕請求が出されたことを受けて、ポンタ首相は、同財務相から

提出されていた辞表を受理した。翌20日、ポンタ首相は、ヨハニス大統領と後任の財務相候補について協議したが、当面はポンタ首相が財務相を兼務することとなった。

・25日、ヴルコフ財務相逮捕の是非を問う評決が議会上院で行われ、賛成97票、反対48票で、検察からの同財務相に対する逮捕請求が認められた。

・30日、テオドロヴィチ新公共財務相（前欧州基金相。PSD）が就任した。

■ショヴァ上院議員への逮捕請求棄却

・25日、ショヴァ上院議員（PSD。元運輸相）逮

捕の是非を問う評決が議会上院で行われ、賛成79票、反対67票となったが、タリチャーヌ上院議長（与党PLR（改革自由党）党首）は、上院規則に従い、賛成票が議員定数の半数に達していないため、同逮捕請求は否決された旨決議した。同評決に対しては、在ルーマニア英国大使館及び米国大使館から懸念が表明されたほか、PNL（国民自由党：野党等）は同決議の有効性を疑う訴訟を憲法裁判所に提起した。

■PSD全国評議会の開催

・20日、PSD全国評議会（注：党大会に次ぐ、同党第2の意思決定機関）が開催され、プルンブ労働相（下院議員）が同評議会議長に選出された。また、同評議会においてポンタ党首は、同党の党大会は2015年末に開催されることになるだろうとの見通しを表明した。

・21日、PSD全国評議会に招待されていたオペレアUNPR（ルーマニアの進歩のための国民同盟）党首及びコンスタンティンPC（保守党）党首は、それぞれ引き続き連立パートナーとしてポンタ政権を支えていく意向である旨述べた。

■ANI長官の辞任

・17日、汚職容疑で取調べが開始されたジョルジュスクANI（国家廉潔庁）長官が議会上院に辞表を提出した。

■世論調査

・当地世論調査機関CSCIは、同機関が3月24～28日に実施した支持政党等に関する世論調査結果をウェブサイトに掲載した。

—「次の日曜日に議会選挙が行われるとしたらどの政党に投票しますか」

・PNL（旧PNL+旧PDL）	39%
・PSD+UNPR+PC	37%
・PLR	6%
・UDMR	5%
（以下は足切りラインの5%に届かず）	
・マコヴェイ新党	3%

・PMP	2%
・PPDD	2%
・その他	6%

「次の公的人物をどのくらい信頼しますか」（「信頼する」「非常に信頼する」と回答した者の割合）

・ヨハニス大統領	75%
・オプレスク・ブカレスト市長	43%
・ポンタ首相	40%
・タリチャーヌ上院議長	35%
・ゴルギウPNL共同党首	19%
・ブラガPNL共同党首	14%

【政党略称】PNL：国民自由党、PDL：民主自由党、UDMR：ハンガリー人民民主同盟、PMP：国民の運動党、PPDD：ダン・ディアコネスク人民党

外政

■主な要人往来

・3日、コーミー米FBI長官がルーマニアを訪問し、オペレア副首相兼内務相及びヘルヴィグSRI（ルーマニア情報庁）長官とそれぞれ会談したほか、ポンタ首相を表敬した。

・3-4日、ゲルマン・モルドバ副首相兼外務・欧州統合相がルーマニアを訪問し、アウレスク外相と会談したほか、ヨハニス大統領を表敬した（下記「モルドバ関係」参照）。

・9日、シュタインマイヤー独外相がルーマニアを訪問し、アウレスク外相と会談したほか、ヨハニス大統領及びポンタ首相をそれぞれ表敬した（下記「ドイツ関係」参照）

・12-13日、ヨハニス大統領は、ポーランドを訪問し、コモロフスキ大統領と会談したほか、上下両院議長及びコバチ首相とそれぞれ会談した（下記「ポーランド関係」参照）。

・13日、フィツォ・スロバキア首相がルーマニアを訪問し、ポンタ首相と会談した。

・16日、アウレスク外相は、ブリュッセルで開催されたEU外務理事会に出席した。

- ・17日、ヨハニス大統領は、ウクライナを訪問し、ポロシェンコ大統領と会談したほか、ヤツェニューク首相及びグロイスマン議会議長とそれぞれ会談した（下記「ウクライナ関係」参照）。
- ・24日、アウレスク外相は、弾道ミサイルに関する会議に出席するためイギリスを訪問し、その機会に、ハモンド英外相と会談した。

■ドイツ関係

- ・9日、ルーマニアを訪問したシュタインマイヤー独外相は、アウレスク外相と会談したほか、ヨハニス大統領及びポンタ首相をそれぞれ表敬した。ポイントは次のとおり。
 - ーシュタインマイヤー外相は、ルーマニアにおける少数民族の権利保護政策は、地域の模範となり得ると評価。アウレスク外相が、2014年1月以降、ドイツ政府が労働者の移動の自由に関し、バランスの取れた政策を採っていることを評価したのに対し、シュタインマイヤー外相は、在独ルーマニア人は、議論の余地なく経済的・文化的な役割を果たしており、独社会に統合されている旨述べた（アウレスク外相との会談）。
 - ーヨハニス大統領がモルドバの欧州統合路線に対するルーマニアの支持を確認したのに対し、シュタインマイヤー外相は、ドイツも同国支援を重視している旨答えた。ルーマニアのシェンゲン加入に関し、シュタインマイヤー外相は、同目標達成に向けた進捗を可能にする解決策を導き出さなければならない旨述べた（ヨハニス大統領表敬）。
 - ーポンタ首相は、経済及び投資面における極めて良好な関係を歓迎した上で、好調なルーマニア経済及びルーマニア政府の投資環境整備策について説明した（ポンタ首相表敬）。

■NATO関係

- ・10日、ドゥシャ国防相は、2014年のルーマニア軍の活動に関する年次報告の機会に、ルーマニアに設置予定の2つのNATO司令部はいずれもブカレストに置かれ、大隊規模のNATO多国籍部隊について2015年6月から、多国籍師団司令部については、

2016年中に、それぞれ第一段階の活動を開始できるだろうとの見通しを述べた。

- ・31日、ルーマニアを訪問したブリードラブNATO欧州連合軍最高司令官は、ドゥシャ国防相との共同記者会見における記者からの質問に応え、近くルーマニアにNATOの重火器を配備することになるだろうとの見通しを述べた。

■ウクライナ関係

- ・17日、ウクライナを訪問したヨハニス大統領はポロシェンコ大統領と会談した。ポイントは次のとおり。
 - ーポロシェンコ大統領は、7年ぶりとなるルーマニア大統領のウクライナ訪問を歓迎し、長年の二国間の懸案事項（ドナウ＝黒海運河）の解決に向けてヨハニス大統領とともに取り組んでいきたいとの意向を表明。
 - ーヨハニス大統領は、ウクライナの親EU路線に対する確固たる支持を確認するとともに、EUによる対露制裁を維持すべきとの立場を表明。
 - ー両大統領は、沿ドニエストルのモルドバへの再統合を支持していくことで一致。

■ポーランド関係

- ・12日、ポーランドを訪問したヨハニス大統領はコモロフスキ大統領と会談した。ポイントは次のとおり。
 - ー両大統領は、2016年のワルシャワNATO首脳会合準備の一環として、2015年秋にブカレストにおいて地域的首脳を集めた地域会合を開催することで合意。
 - ー両国の戦略的パートナーシップは、欧州の当該地域の情勢及び安全保障環境の悪化を考慮すると不可欠であるとの認識が確認された。

■モルドバ関係

- ・4日、ルーマニアを訪問したゲルマン・モルドバ副首相兼外務・欧州統合相は、アウレスク外相と会談したほか、同外相と共に第3回両国合同政府間委員会を主催した。ポイントは次のとおり。
 - ーアウレスク外相は、モルドバの欧州統合路線に対するルーマニアの支持を確認。同日（4日）にルーマニ

アからモルドバへの天然ガスの輸送が開始されたヤシ＝ウンゲニ間の天然ガス・パイプラインの戦略的重要性を確認。

一第3回両国合同政府間委員会では、法の支配の強化、EUとの連合協定実施のための技術協力、モルドバにおける国家機関の強化、EU市場が開放されることに伴う貿易機会の拡大に対する支援に関する共同プロジェクトが合意された。

一ゲルマン副首相は、モルドバの欧州統合はルーマニアを通じて実現する、今次訪問は、モルドバ政府の欧州統合路線を再確認するものである旨述べた。

■米国関係

・25日、アウレスク外相は、次期駐ルーマニア米国大使として職業外交官のハンス・G・クレム氏が指名されたことを歓迎するコメントを発表した。

■経済

■マクロ経済

・3日、国家統計局(INS)は、1月の工業製品物価指数が、対前月比で0.3%、対前年同月比で2.1%それぞれ低下したと発表。(INS)

・3日、1月の小売業売上高(自動車、バイクを除く)は、前月比で1.6%(季節・労働日数調整後)、対前年同月比で6.8%(季節・労働日数調整後)増加。(INS)

・4日、ユーロスタットは、1月の小売業売上高(季節・労働日数調整後)が、前月比で、ユーロ圏19か国では1.1%、EU28か国で0.8%、それぞれ増加と発表。また、前年同月比では、ユーロ圏で3.7%、EU28か国で4.0%、それぞれ増加。ルーマニアの小売業売上高は対前年同月比で7.3%増加となり、ルクセンブルク(10.7%)、ハンガリー(8.2%)、ポーランド(7.5%)に次いで、4番目に高かった。(ユーロスタット)

・6日、INSは、2014年第4四半期のGDP成長率(季節調整後)を対前期比で0.5%、対前年同期比で2.5%、それぞれ据え置いた。2014年通年のGDP成長率についても、対前年比2.9%(季節調

整前)で据え置いた。(INS)

・6日、ユーロスタットは、2014年第4四半期のGDP成長率(季節調整後、前期比)を、ユーロ圏18か国で0.3%、EU28か国で0.4%と発表。最も高い成長率を記録したのはエストニア(1.1%)、スウェーデン(1.1%)、ハンガリー(0.9%)、ドイツ(0.7%)、スペイン(0.7%)及びポーランド(0.7%)であった。なお、ルーマニアは0.5%。2014年通年のGDP成長率については、ユーロ圏で0.9%、EUで1.3%と発表。(ユーロスタット)

・10日、1月の工業売上高(名目)は、対前月比で1.0%減少し、対前年同月比では5.6%増加。(INS)

・10日、1月の新規工業受注高(名目)は、対前月比で7.3%、対前年同月比では1.1%、それぞれ増加。(INS)

・10日、2月の対前月比消費者物価上昇率は0.33%で、1月の0.43%から低下。また、対前年同月比では0.40%で、1月の0.41%から低下。内訳をみると、2月の消費者物価上昇率は、対前年同月比で、食料品価格が0.53%、非食料品価格が0.39%、それぞれ上昇し、サービス価格は0.19%低下した。

・11日、1月の工業生産高は、対前月比では0.9%(季節・労働日数調整後)、対前年同月比では3.4%(季節・労働日数調整後)、それぞれ増加。(INS)

・12日、1月の工業生産高(調整後)は、対前月比ではユーロ圏19か国で0.1%減少、EU加盟28か国では不変。また、対前年同月比では、ユーロ圏1.2%、EU内で1.5%、それぞれ増加。対前年同月比で最も高い工業生産高増加率を記録したのはマルタ(6.1%)で、次いでハンガリー(4.3%)、ブルガリア(2.0%)。ルーマニアは0.9%。(ユーロスタット)

・12日、1月の輸出額は、対前年比でユーロ建で6.4%(レイ建では5.7%)増加して約41億8,660万ユーロとなり、輸入額はユーロ建で4.1%(レイ建3.5%)増加して約43億6,300万ユーロ。1月の貿易赤字は、対前年比で7,620万ユーロ減少して、1億7,640万ユーロ。(INS)

・12日、2月の自動車・バイクの小売売上高は、対前月比では3.8%(季節・労働日数調整後)。また、対前年同月比では7.6%、それぞれ減少(季節・労働日数調整後)。(INS)

・18日、1月の建設工事は、対前年同月比では、ユーロ圏19か国で3.0%、EU加盟28か国では1.4%、それぞれ増加した。最も増加したのは、スペイン(14.1%)、ルーマニア(12.8%)、スウェーデン(11.3%)。一方、対前月比ではルーマニアは最も減少(5.3%)し、次にイギリス(2.8%)、ブルガリア(1.7%)が続いた。(ユーロスタット)

■IMF、国際機関関係

・11日、IMFは、ルーマニアの財政透明性評価報告書を発表。ルーマニアは、36項目中、30項目において肯定的な評価を受けたが、公共投資の監督・評価の不十分さ、国家予算承認の遅れ等を指摘された。(13日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

・ルーマニアを訪問中のシェフターIMF代表団団長は、どのような税率削減政策も、収税率及び歳入の改善、もしくは税収減分を補填する方策が伴わなければならないとし、ルーマニア政府は、税制改革の時期と税率削減の規模について再考するべきだと発言。(28日付アジェルプレス通信)

■産業界の動向

・4日、ヤシ〜ウンゲニ天然ガスパイプラインを通じて、ルーマニアからモルドバへの天然ガスの輸送が開始された。(アジェルプレス通信)

・フォード社(米)は、ヨーロッパの自動車市場が不調であるとして、クライオヴァ工場の職員約3,200人に対して、500人を目標に自発的なレイオフ・プログラムを開始した。なお同社は昨年11月にも、680人を対象にレイオフを実施したとみられる。(9日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

・フォード社(米)は、1.5リッター・エンジンの生産の大部分を、クライオヴァ工場からイギリス・ウェールズの工場に移したと発表。なお、ウェールズ議会(Walsh government)は、フォード社へ1,500万ポ

ンドの支援を承認している。(12日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

・15日、農業省は、2014年ルーマニアの農産食品の貿易収支が5億1,430万ユーロ(対前年比約60%増)で、2013年に続いて黒字であったと発表。なお、2014年の農産食品輸出は54億900万ユーロ(対前年比6.1%増)で、同輸入は48億9,500万ユーロ(同2.6%増)であった。(アジェルプレス通信)

・16日、農業省は、中国国家証明・認可過程監督局から、豚肉を取り扱うSmithfield Romania社の登録が承認されたとの知らせを受けた旨発表。中国畜産衛生局のウェブサイトのリストに同社が掲載された後、同社は冷凍豚肉の中国への輸出を開始できる。(18日付ナインオクロック紙)

・18日、自動車生産者輸入業者協会(APIA)は、1月〜2月の自動車販売台数は、対前年比で15.9%増加し、1万2,654台になったと発表した。また、2月のルーマニアにおける自動車生産台数は対前年同月比で5.8%減少し、3万5,222台となった。(アジェルプレス通信)

・31日、INSは、2014年ルーマニアにおいて、1,173万トンのトウモロコシが生産され、総作付面積は243万ヘクタールに及び、これは、EU主要加盟国と比べて生産量で第1位、総作付面積ではフランスに次いで第2位、但し、単位面積当たりの収穫量はフランスの2.5分の1であったと発表。(INS)

■投資関連動向

・ヒドロダルニツァ社社長は、タルニツァ・ラブシュテシュティ揚水式水力発電所建設計画に関し、5つの合弁会社から応札があったことを明らかにした。(4日付ナイン・オクロック紙)

・5日、2014年の国内純投資額は、対前年比で3.1%減少した。2014年第4四半期では、対前年同期比で3%増加した。(INS)

・16日、ジェレア・エネルギー相は、昨年CEフネドアラ社と中国電力工程有限公司が、デヴァ石炭火力発電所設備近代化に関して結んだ契約書に関して、中

国側の技術が時代遅れであり追加的な投資が必要となること、炭鉱の一つが抵当に入れられていたこと等を理由に、同契約に従った計画の実施を認可しなかった旨を発表した。(アジェルプレス通信)

■公共政策

・マタケ運輸省次官率いる技術チームが、ブリュッセルにおいてルーマニアの交通・運輸マスタープランをECに提出した。(18日付ナインオクロック紙)

・19日、欧州基金相は、2015年年始からこれまでの期間、ECからの欧州基金払戻しは約6億7,800万ユーロに上り、同基金吸収率は約53%と発言。(アジェルプレス通信)

・24日、ブカレストの地下鉄運営会社メトロレックス社のラドゥ社長は、ルス運輸相との話し合いの後、社長職を辞職した。辞職の理由は明らかにされていないが、CAF社(スペイン)から車両を購入するというメトロレックス社の決定に関して、Alstom社(フランス)及びAstra Vagoane Arad社(ルーマニア)が、苦情の申し立てを行った旨報じられている。(ズィアルル・フィナンチアル紙)

・25日、運輸省は、メトロレックス社が、3月28日から、乗車運賃を16%~33%値上げすると発表。(26日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

・運輸省は、23日にECから、交通・運輸マスタープランに関して、同プランの政治的同意文書を得ること、経済性とEUの運輸ネットワーク(Trans-European Transport Network)との整合性に基づいて優先順位をつけること等のコメントを受けた旨発表。4月9日までに、同プランの最終版をECへ提出する予定。(27日付ナインオクロック紙)

■財政政策

・公共財務相は、2月末のルーマニアの財政収支は約23億レイ、対GDP比で0.33%の黒字であったと発表。なお、2014年2月末の財政収支は、約31億レイ、対GDP比で0.46%の赤字であった。(30日付ナインオクロック紙)

・30日、財政審議会は、現在進められている税制改

革について、税率の大幅な削減は財政赤字を増加させ、中期財政赤字目標値が達成できなくなるとして、否定的な見方を示した。(31日付ナインオクロック紙)

■金融等

・2日、ルーマニア中央銀行(BNR)は、2月末の外貨準備高を304億8,200万ユーロ(1月末の305億9,500万ユーロから減少)、金準備高は103.7トンで不変と発表。(BNR)

・16日、1月末の経常収支等について次のとおり発表。(BNR)

(1)経常収支は5億5,400万ユーロの黒字。なお、前年同月には2億5,200万ユーロの黒字。

(2)外国直接投資(FDI)は、2億9,900万ユーロ。

(3)中長期対外債務は、2014年末から0.5%減少して、757億2,200万ユーロ(対外債務全体の80.9%)。

(4)短期対外債務は、2014年末から1.3%減少し、179億200万ユーロ(対外債務全体の19.1%)。

・31日、中央銀行政策会合で、政策金利を2.25%から2.00%に引下げることを決定、4月1日から実施。支払準備率はレイ貨建では10%、外貨建では14%で、それぞれ不変。(BNR)

■労働・年金問題等

・2日、ILO基準による1月末の失業率が、2014年12月の失業率から0.1%ポイント低下、また前年同月の失業率から0.5%ポイント低下して、6.5%となった。(INS)

・10日、1月の平均給与(名目)は2,408レイ(約547ユーロ)で、対前月比で6.7%減少。また、平均給与(手取り)は1,740レイ(約395ユーロ)で、対前月比で126レイ(6.8%)減少。なお、平均給与(手取り)が最も高かった業種は石油・天然ガス採掘業(4,594レイ、約1,044ユーロ)で、反対に最も低かったのは宿泊・飲食業(1,005レイ、約228ユーロ)。

・13日、2014年第4四半期の年金受給者数は、対前年同期比で4,700人減少して、534万6,

000人となったと発表。、なお、同期の平均年金額は、対前年同期比で4.4%増加して847レイ(約192ユーロ)。(INS)

・18日、国家雇用庁(ANOFM)は、2月末の失業率を、1月末の失業率から0.05%ポイント上昇し、また、2014年2月末の失業率から0.33%ポイント低下して、5.51%となったと発表。なお、同月の失業者数は、1月末から5,116人増加して49万8,531人。(ANOFM)

・24日、2014年第4四半期の失業率は、同年第3四半期の失業率から0.2%ポイント上昇して、6.7%となった。(INS)

・31日、ILO基準による2月末の失業率は、1月末の失業率から0.1%ポイント、また2014年2月末の失業率から0.6%ポイント減少して、6.4%となった。(INS)

学(クルージュ・ナポカ市)及びルーマニア外交研究所において、高木誠一郎日本国際問題研究所研究顧問による講演会“Situation in East Asia -Japan's response to the rise of China”が開催された。

・18-31日、ブカレスト市第2区主催による、福島の子どもたちが描いた絵画の展覧会「団結と感謝」が開催された。同区は、東日本大震災後間もない時期に、被災地を激励する子どもたちの絵画展を開催しており、今回は日本に送付された同絵画展の作品を鑑賞した福島の小中学生が描いた絵画が御礼としてルーマニアに届けられ、震災を契機とした4年越しの日本とルーマニア両国の子どもたちの交流が実現した形となった。

(了)

■格付(2015年4月10日付)

Fitch 外貨建長期(国債) BBB- (安定的)
自国通貨建長期 BBB (安定的)

S&P 外貨建長期 BBB- (ポジティブ)
自国通貨建長期 BBB- (ポジティブ)

JCR 外貨建長期 BBB- (安定的)
自国通貨建長期 BBB (安定的)

(内はアウトルック)

我が国との関係

■日本関連行事の開催

・7日、国立イオン・クレアング高校において第15回日本文化祭「大樹祭り」が開催され、演劇や歌、書道、着物等の日本文化に関するパフォーマンスやワークショップが行われた。

・14日、第19回日本語弁論大会が開催され、ルーマニアで日本語を学習する若者が「私をあらわす日本のことわざ」というテーマで熱意のこもったスピーチを行った。

・18日、及び19日、それぞれバベシュ・ボヤイ大